

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 福島県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	180億5974万円
うち令和7年度 交付決定額	156億5974万円（87%）
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	24億円（13%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆福島県省エネ家電購入応援事業 事業費：24億4962万円

エネルギー価格高騰の影響による家計負担を軽減するため、省エネ性能の高いエアコンや給湯器等への買い替えを行う県民に対し、購入品目に応じたポイント等を還元する。

◆LPガス料金高騰対策事業 事業費：11億8409万円

県内のLPガス利用者（一般家庭・事業者）に対して、令和8年3～4月の検針に基づくLPガス利用料金の値引きを実施する（最大2千円）。

事業者支援

◆県内宿泊促進支援事業 事業費：35億3849万円

物価高騰の影響を受ける宿泊事業者をはじめとした観光関連事業者の経営を支援するため、対象となる県内宿泊施設に宿泊する旅行者への宿泊割引を実施する（一人当たり税込8,000円以上の宿泊で、一人当たり1泊3,000円の割引）。

◆医療施設等物価高騰対策事業 事業費：26億2962万円

県内に所在する医療施設等に対し、光熱費・食料費高騰への支援金を交付することで経営安定化を図る（病院（300床以上）：2,000千円/施設、病院（299床以下）・有床診療所：1,000千円/施設、無床診療所：400千円/施設 等）。

◆中小企業等エネルギーコスト削減支援事業 事業費：23億3965万円

エネルギー価格高騰の影響を受ける県内中小企業者に対し、省エネルギー機器・設備への更新費用を補助する（補助上限額：300万円、補助率3分の2以内）。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定